

# 平成28年度事業計画書

平成28年3月1日

公益財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

基本方針	.....	1
<b>I. 調査研究事業</b>		
1. 自主事業	.....	2
2. 受託事業	.....	3
<b>II. プロジェクト支援事業</b>		
1. 自主事業	.....	4～5
<b>III. 人財育成事業</b>		
1. 自主事業	.....	6
2. 共益事業	.....	7
<b>IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供</b>		
1. 自主事業	.....	8

# 平成28年度 事業計画書

## 基本方針

当センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取組んできている。

東北地域は、東日本大震災からの復興の新たなステージに入るとともに、引続き、人口減少・超高齢化社会への対応、一次産業を始めとする産業の活性化、製造業の再興など構造的な課題に取り組んでいかなければならない難局が続いている。

しかし一方で、東北圏は、農林・水産業の素晴らしい資源や魅力ある観光資源にも恵まれている。また、自動車産業の国内集積拠点としての位置付けも高まっている。

さらに、新たな一次産業のあり方を模索し活躍している人達や卓越した技術・ビジネスモデルによって「オンリーワン企業」と呼ぶに相応しい活躍をしている企業も数多く存在する。

東北圏が直面する構造的な課題に対しても、こうした優位性を活かし、様々な連携の輪を広げながら、その克服に向けて果敢に挑み、明るい展望を切り拓いていく必要がある。

また、国策である地方創生施策における「人口減少・超高齢化社会、地域経済縮小」等についても、「産学官金労言」を代表する組織とも連携を強め、着実に課題解決に取り組まなければならない。この場合、当センターの役務を十分に認識してから、県や地域ニーズも踏まえた活動も重要となる。

このような認識の上で、平成28年度は、公益財団に移行した平成24年度以降の事業活動の実績を鑑みながら、PDCAに基づく事業活動の峻別と計画化を行い、更なる情報発信力の強化・充実を図っていくこととする。

以上

# I. 調査研究事業

## 1. 自主事業

### (1) 東北圏社会経済白書の作成

本白書は、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織等に活用いただくことを目的に毎年作成するものである。

本白書は3部構成とし、第1部は東北の社会経済に関する指標について全国との比較、経年変化の分析を行い東北の特徴を明らかにする。第2部は特定のテーマを掘り下げて活性化の方策を展望する。第3部は、各種データを時系列に掲載する。

平成28年度の第2部のテーマは「東北圏における公共交通機関のあり方」を採り上げる。

### (2) 6次産業化による東日本大震災からの復興加速

東北地域における6次産業化については、平成26年度は基幹産業である食品関連産業の付加価値にかかる全国比較を行ない、27年度は6次産業化加速にかかる人財育成のあり方について調査を実施した。

平成28年度は、これらを踏まえ、被災から5年目を迎える太平洋沿岸地域における東日本大震災からの復興状況、特に復興を加速するための主産業となり得る6次産業の復興状況を把握した上で、復興を加速させるためのビジネスモデルを検討する。

### (3) 若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策

東北地域の農山村が若者の流出や高齢化により過疎化の進行が顕著である中、近年、若者があえて農山村に移り住む田園回帰が起こり始めている。農山村が持続的に存続するためには、若年層の定住、特に都市から農山村への田園回帰による定住が重要であることから、田園回帰により農山村定住を行っている事例調査を実施し、若年層の定住促進方策を考察し、人口減少の顕著な農山村の再興につなげる。

### (4) 地域産業活性化に関する調査と企業紹介

平成23年度から平成27年度までの5年間、東北地域産業の復興に視点を置きながら東北大学地域イノベーション研究センターとの共同事業により、東北地域に存在するイノベーション事例の掘り起こしとその軌跡・成功のポイントを紹介してきた。

平成28年度は、震災から5年が経過したことから、東北地域における優れたビジネスモデルを有している企業の紹介、その内容の調査・情報発信などの基本的な事業内容は継続するものの、一部内容の見直しを図る。

なお、詳細は、東北大学と協議の上決定する。

## **2. 受託事業**

### **(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)**

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、その東北地域分の作業・分析業務を行う。

## Ⅱ. プロジェクト支援事業

### 1. 自主事業

#### (1) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト

東北地域において独自の技術・商品を持つ企業を対象に、その特徴と新事業・新商品の開発可能性を示し、広く情報発信することにより紹介企業との新規取引など企業間連携を促し、地域全体の産業活性化につなげるものであり、平成26年度から実施している。

平成26年度は、東北6県と新潟県のオンリーワン企業102社の事業活動を紹介するコンテンツを作成して当センターHPにて公表するとともに、PDF原稿を収納したCDを制作して東北域内外の関係機関に配布し、情報発信に努めた。

平成27年度は、紹介する企業数を21社追加し、同様に当センターHPへの掲載とCDを再作成のうえ、東北域内外の関係機関に配布し、情報発信を行った。

平成28年度は、経済団体などと連携を図りながら企業間の連携やマッチング、イノベーションを促進し、地域全体の産業活性化に繋げるべく、オンリーワン企業への更なる支援、情報発信方法について検討・実施する。

#### (2) 地域活性化に関するプロジェクト支援（「まちづくり団体」への活動支援事業）

本事業は、東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体の要請に基づいて支援・協力を行うものである。

平成28年度は、地域課題解決に取り組むまちづくり団体を募集し、自主的な活動に対して活動助成金等により支援するなど、各地域のまちづくり支援を通じた地域活性化と各団体のネットワーク構築を東北電力㈱との共同事業により実施する。

#### (3) 地域観光戦略プログラム

観光ニーズが個別化・多様化している中で、地域の観光振興には、観光関連事業者のみならず異業種や住民等がまちづくりと一体化して、自ら商品開発や戦略的なマーケティング・PRなどのマネジメントを行う着地型の取り組みが求められ、そのための推進体制＝プラットフォームとしてDMO (Destination Management Organization) を組織し、定着させていくことが重要になっている。

本事業では、地域の観光関連事業者・まちづくり団体等を対象に、地域観光にかかる現状分析・マーケティングから戦略立案に至る研修プロセス、並びに推進体制（DMO）づくり及び戦略の試行的実践の取り組みを支援する。

平成28年度は、地域観光振興に意欲的な自治体・地域の中から1箇所を選定し、2カ年程度モデル的に取り組む。

#### **(4) 福島復興プロジェクト フォロー事業**

平成27年度に実施した「福島復興に関するプロジェクト支援事業」で選定、支援した4プロジェクト（「只見川電源流域振興協議会・日本ミツバチが繋ぐ奥会津元気プロジェクト」「一般社団法人日本葡萄酒革進協会・福島県浜通りにおける醸造用葡萄栽培とワイン醸造に関する人材育成の仕組みの検討」「裏磐梯観光協会・高校生の高校生による移動マルシェ」「一般社団法人えこえね南相馬研究機構・「再エネの里観光事業」立案事業」）のフォローアップを通じて、地域・産業活性化に寄与する。

#### **(5) 新幹線ほくとう連携研究会 フォロー事業**

新幹線ほくとう連携研究会は、平成26年度より地域4シンクタンク（はまなす財団、青森地域社会研究所、ほくとう総研、東北活性研）の共同研究事業として実施し、一般公開フォーラムや報告書作成において、当センターは「高速交通網の発達による中枢都市仙台の変化と新たな役割」を作成した。

平成28年度は、北海道新幹線の開業や開業後、1年を経た北陸新幹線の沿線自治体に生じた効果・影響等について、現地調査を踏まえ考察する。

#### **(6) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業**

本事業は、「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」を作成・配布することにより、東北6県と新潟県の特産品情報を国内外に発信する。産官学一体となり、当該地域をプロモートするためのツールとして活用されることを目指す。

こうした内容で当該地域をカバーする出版物としては、ただ一つの存在となっており、商品選定基準の公平さ並びに内容やビジュアルの質の高さを広く評価して頂き、各方面から提供依頼を受けている。

平成28年度は、27年度に作成したスイーツ特集を使用した産官連携のプロモーション活動や展開、2016版特産品ガイド（日本語）の企画・作成を行う。

#### **(7) 「地域コミュニティ経営ガイド～NPO法人きらりよしじまネットワークの活動を中心として～」の作成**

現在、多くの地域で地域コミュニティの再生が課題となっている。国はその地域を代表する組織（地域運営組織）により、自主的に課題解決がなされる体制を理想としているが、その体制を実現している地域は少ない。

本事業は、地域運営組織の理想形の一つである「NPO法人きらりよしじまネットワーク」（山形県川西町吉島地区）の設立経緯や活動を詳細に描写することにより、他地域の地域運営組織の設立・運営の参考に供するものである。

## Ⅲ. 人財育成支援事業

### 1. 自主事業

#### (1) 「ビジネスアライアンス in 秋田」の開催

本事業は、東日本大震災からの復興の一助として、新しいビジネスの創出などによる企業活動の活発化、そのためにビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財、生み出した特許等の知財の保護、活用できる人財、企業間連携のためのネットワークを持った人財の育成のため、平成25年度は宮城県、福島県、26年度は岩手県、27年度は青森県で実施している。

平成28年度は、以下の概要により秋田県で開催する。

##### 【実施概要】

- ・開催回数 講義回数6回、合計33時間（時期未定）
- ・対象 企業の事業開発等を担当する幹部候補生等20名程度
- ・講義内容 ビジネスモデルの概論、新ビジネスの検討

#### (2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北6県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築を支援する。また、当該地域における女性の社会参画への意識向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への主体的な行動を起こすきっかけを提供する。

##### 【実施概要】

- ・第11回交流会を福島市で開催し、南東北3県の女性起業家ネットワークの構築を目指す。

#### (3) 論理的思考法の基本セミナー

企業や自治体において、戦略・政策立案や問題解決に取り組む場合、一定の方法論というものがある。中小企業、中小自治体ではその方法論が必ずしも浸透していないと考えられる。

本セミナーでは、その方法論の基本を成す、いわゆる「論理的思考法」などを、事例を多用して理解していただく。

主な内容は、基本思考（仮説思考、ゼロベース思考）、論理的思考（MECE、その表現方法であるロジックツリーや2軸マップなど）

- ※ MECE（ミーシーもしくはミッシー、Mutually Exclusive and Collectively Exhaustive の略）とは、「重複なく・漏れなく」（モレなく、ダブリなく）という意味である。



## 2. 共益事業

### (1) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

企業の連携を促進してビジネスを活性化させ、新しいビジネスを創出していくためには、ビジネスをプロデュースできる人財の育成とネットワークが重要であるとの考えから、これまで会員企業に対してビジネスプロデューサー養成講座を実施してきた。

平成28年度は、会員企業とビジネスアライアンス講座修了生を対象に企業見学会と三条市（開催予定地）との意見交換会を実施し、ビジネスを生み出すスキル・ノウハウを持った人財育成とビジネスのための幅広いネットワーク作りに資する。

#### 【実施概要】

- ・ 対 象 会員企業及びビジネスアライアンス講座修了生など  
(仙台地区20名 三条市地区20名)
- ・ 企業見学 三条地区の企業

## **IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供**

### **1. 自主事業**

#### **(1) 機関誌「東北活性研」の発行**

当センターの事業活動を多くの方々に知って頂くとともに、調査研究結果や関係者の知見等を紹介するために、年4回発行、配布する。

#### **(2) 東北活性研フォーラムの開催**

地域活性化・産業活性化の観点から、東北地域のニーズや時宜に適ったテーマを選定し、有識者や専門家、或いは企業関係者などを講師に招いてフォーラムを開催する。

2～3回程度予定し、テーマは今後検討する。各80名程度を予定している。

なお、テーマやニーズによっては、大学または経済団体などとの共催とする。

#### **(3) ホームページ等による情報提供**

より多くの方々へ情報発信・提供を図る観点から、自主調査研究、プロジェクト支援事業などの結果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者の利便性向上を図る。

以上